



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <https://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 伊藤 真 TEL 03-3457-6254

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,445	11.9	478	196.0	639	138.1	309	35.9
2022年3月期第2四半期	17,376		161	66.0	268	51.6	227	83.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 232百万円 (43.9%) 2022年3月期第2四半期 414百万円 (75.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	46.32	
2022年3月期第2四半期	33.98	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	35,460	19,748	54.9
2022年3月期	33,924	19,588	56.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 19,457百万円 2022年3月期 19,320百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		9.00		11.00	20.00
2023年3月期		9.00			
2023年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	12.4	800	87.0	1,000	48.2	600	22.4	89.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(2022年11月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	7,600,000 株	2022年3月期	7,600,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	923,556 株	2022年3月期	923,556 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	6,676,444 株	2022年3月期2Q	6,695,843 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の日常生活の制約や経済活動への制限が緩和されたことで、企業収益は増益基調、個人消費も持ち直しの動きを見せております。景気の先行きについては、欧米を中心とした金融引き締め政策に対して日本銀行の金融緩和維持方針に起因する急激な円安や、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発したエネルギーや原材料価格の高騰等から、引き続き不透明な状況が続いております。

石油製品販売業界におきましては、原油価格は、第1四半期(4～6月)の100ドル～120ドル台から、世界的な景気減速懸念等により、当四半期は90ドル～100ドル台へと下落、9月に入って以降は80ドル台まで下落しました。国内石油製品価格は原油価格の下落を円安が打ち消す形となり、依然として高止まりしております。国内石油製品需要は、新型コロナウイルスに対する行動制限の緩和による経済活動の活発化や、政府による激変緩和措置により燃料油価格の上昇が抑制されたこと等から、夏場の需要期において燃料油の販売数量が前年同期を上回りました。

再生可能エネルギー業界におきましては、政府はGX(グリーントランスフォーメーション)実行会議の場で政府による国産再生可能エネルギーの最大活用に向けた系統整備や、大量導入可能な電源の推進を検討する等、脱炭素化への流れが加速しています。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、主に石油関連事業全体で原油価格は上昇から下降に転じたものの、円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、売上高は19,445,159千円(前年同期比11.9%増)となりました。また、石油関連事業において販売価格の適正化を図り採算性が向上したことや、バイオマス発電燃料の販売数量増加等により、営業利益は478,074千円(前年同期比196.0%増)、経常利益は639,856千円(前年同期比138.1%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、309,277千円(前年同期比35.9%増)となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、ケンタッキーフライドチキン店の運営を事業譲渡したことに伴い、外食事業を廃止しており、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

#### <石油関連事業>

石油関連事業全体につきましては、円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比13.5%増の17,852,956千円となりました。セグメント利益は、主に燃料油において採算性の改善が進んだこと等により、前年同期比233.5%増の393,086千円となりました。

##### (直営部門)

直営部門につきましては、燃料油において円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比12.3%増の15,133,608千円となりました。

##### (卸部門)

卸部門につきましては、販売店2社の2SSが閉鎖したことによる販売数量の減少等があったものの、販売価格の改善等により、売上高は前年同期比29.8%増の171,251千円となりました。

##### (直需部門)

直需部門につきましては、燃料油において円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比29.9%増の1,775,997千円となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門につきましては、農業資材の海外売上高が減少したこと等により、売上高は前年同期比3.6%減の618,781千円となりました。

##### (その他部門)

その他部門につきましては、LPガスのCP価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比29.1%増の153,316千円となりました。

#### <再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、バイオマス発電燃料であるPKS(Palm Kernel Shell:パーム椰子殻)の販売等により、売上高は前年同期比117.4%増の1,270,214千円となりました。セグメント利益は、前年同期比70.0%増の109,237千円となりました。

## <不動産事業>

不動産事業につきましては、一部物件の賃貸借契約の終了等により、売上高は前年同期比1.6%減の321,988千円となりました。セグメント利益は、前年の大規模修繕の反動等により、前年同期比0.6%増の183,801千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,535,129千円増加し、35,460,037千円となりました。

これは、前渡金が513,617千円、投資有価証券及び関係会社株式が201,348千円減少したものの、現金及び預金が1,283,765千円、受取手形、売掛金及び契約資産が72,638千円、商品及び製品が339,997千円増加したことなどによるものです。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,375,749千円増加し、15,711,929千円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が280,186千円減少したものの、借入金が1,663,368千円、未払法人税等が180,254千円増加したことなどによるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、159,380千円増加し、19,748,108千円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が155,948千円減少したものの、利益剰余金が235,836千円、非支配株主持分が22,114千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、20.56円増加し、2,914.32円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したため、前連結会計年度末に比べ1,283,765千円増加し、4,660,317千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、81,598千円の資金の増加となりました。

これは、売上債権の増加額69,913千円、棚卸資産の増加額339,997千円、仕入債務の減少額287,557千円、法人税等の支払額42,924千円等により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益552,766千円、減価償却費269,077千円等により増加したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、390,897千円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出372,673千円等により資金が減少したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,533,927千円の資金の増加となりました。これは、短期借入金の減少額399,958千円、長期借入金の返済による支出136,673千円等により減少したものの、長期借入れによる収入2,200,000千円等により資金が増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました業績予想から修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年11月14日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,376,551	4,660,317
受取手形、売掛金及び契約資産	8,959,689	9,032,328
商品及び製品	1,078,801	1,418,799
その他	760,423	633,079
貸倒引当金	△15,457	△13,770
流動資産合計	14,160,008	15,730,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,916,427	3,942,591
土地	5,968,859	5,968,859
その他(純額)	3,015,193	3,171,223
有形固定資産合計	12,900,479	13,082,674
無形固定資産	110,075	57,170
投資その他の資産		
投資有価証券	4,393,871	4,157,471
関係会社株式	1,353,649	1,388,701
その他	1,063,649	1,105,186
貸倒引当金	△56,826	△61,921
投資その他の資産合計	6,754,344	6,589,438
固定資産合計	19,764,899	19,729,283
資産合計	33,924,907	35,460,037
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710,554	1,430,367
短期借入金	3,398,347	4,198,389
未払法人税等	56,098	236,352
賞与引当金	262,332	242,348
役員賞与引当金	21,940	8,773
資産除去債務	-	25,700
その他	931,947	847,877
流動負債合計	6,381,219	6,989,807
固定負債		
社債	520,000	464,000
長期借入金	5,148,517	6,011,843
繰延税金負債	652,911	608,583
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	920,007	941,038
資産除去債務	197,294	177,230
その他	509,930	513,124
固定負債合計	7,954,960	8,722,121
負債合計	14,336,179	15,711,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	11,392,198	11,628,034
自己株式	△688,705	△688,705
株主資本合計	17,609,118	17,844,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,727,519	1,571,570
為替換算調整勘定	△45,263	13,328
退職給付に係る調整累計額	28,682	27,469
その他の包括利益累計額合計	1,710,938	1,612,367
非支配株主持分	268,671	290,786
純資産合計	19,588,728	19,748,108
負債純資産合計	33,924,907	35,460,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	17,376,931	19,445,159
売上原価	13,705,637	15,643,503
売上総利益	3,671,293	3,801,655
販売費及び一般管理費	3,509,778	3,323,581
営業利益	161,514	478,074
営業外収益		
受取利息	1,510	2,007
受取配当金	82,738	91,166
持分法による投資利益	-	24,065
為替差益	8,249	39,128
その他	124,115	94,461
営業外収益合計	216,614	250,829
営業外費用		
支払利息	64,720	70,102
持分法による投資損失	28,106	-
その他	16,586	18,945
営業外費用合計	109,412	89,047
経常利益	268,716	639,856
特別利益		
投資有価証券売却益	26,241	-
事業譲渡益	130,577	-
特別利益合計	156,818	-
特別損失		
減損損失	17,368	65,750
その他	-	21,339
特別損失合計	17,368	87,089
税金等調整前四半期純利益	408,166	552,766
法人税、住民税及び事業税	111,484	231,587
法人税等調整額	50,604	△9,667
法人税等合計	162,088	221,920
四半期純利益	246,078	330,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,529	21,568
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,548	309,277

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	246,078	330,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,720	△153,333
為替換算調整勘定	14,950	58,591
退職給付に係る調整額	△792	△1,213
持分法適用会社に対する持分相当額	411	△2,615
その他の包括利益合計	168,290	△98,570
四半期包括利益	414,368	232,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,648	210,160
非支配株主に係る四半期包括利益	18,719	22,114

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	408,166	552,766
減価償却費	256,358	269,077
減損損失	17,368	65,750
事業譲渡損益(△は益)	△130,577	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△26,241	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,147	△19,984
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,308	19,282
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,199	△2,346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,033	3,407
受取利息及び受取配当金	△84,249	△93,174
支払利息	64,720	70,102
持分法による投資損益(△は益)	28,106	△24,065
売上債権の増減額(△は増加)	△123,010	△69,913
棚卸資産の増減額(△は増加)	△284,504	△339,997
仕入債務の増減額(△は減少)	△556,770	△287,557
未払軽油引取税の増減額(△は減少)	20,268	11,143
その他	660,332	△53,131
小計	188,894	101,358
利息及び配当金の受取額	86,506	95,891
利息の支払額	△65,207	△72,726
法人税等の支払額	△367,487	△42,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,293	81,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,265,977	△372,673
有形固定資産の売却による収入	-	5,396
有形固定資産の除却による支出	△19,222	-
無形固定資産の取得による支出	△7,344	△12,813
投資有価証券の取得による支出	△44,295	△2,644
投資有価証券の売却による収入	54,396	5,600
関係会社株式の取得による支出	△4,360	△4,539
事業譲渡による収入	210,000	-
貸付けによる支出	△1,427	△2,846
貸付金の回収による収入	3,567	3,073
長期前払費用の取得による支出	-	△1,611
その他	9,006	△7,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,065,657	△390,897
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,800,000	△399,958
長期借入れによる収入	-	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△136,673	△136,673
社債の償還による支出	△56,000	△56,000
自己株式の取得による支出	△45,200	-
配当金の支払額	△80,717	△73,440
非支配株主への配当金の支払額	△62,720	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,418,689	1,533,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,950	59,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210,689	1,283,765
現金及び現金同等物の期首残高	4,484,281	3,376,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,694,970	4,660,317

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	15,735,178	584,314	730,048	327,389	17,376,931	—	17,376,931
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	25,502	25,502	△25,502	—
計	15,735,178	584,314	730,048	352,892	17,402,433	△25,502	17,376,931
セグメント利益	117,856	64,262	26,925	182,673	391,718	△230,204	161,514

(注) 1. セグメント利益の調整額△230,204千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメントについては販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであること、「外食事業」セグメントについては事業閉鎖により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで5,291千円、「外食事業」セグメントで12,077千円を当該減損損失に計上しております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	17,852,956	1,270,214	321,988	19,445,159	—	19,445,159
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	25,502	25,502	△25,502	—
計	17,852,956	1,270,214	347,491	19,470,662	△25,502	19,445,159
セグメント利益	393,086	109,237	183,801	686,124	△208,050	478,074

- (注) 1. セグメント利益の調整額△208,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、ケンタッキーフライドチキン店の運営を事業譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「外食事業」の報告セグメントを廃止しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメントについては子会社の事業活動停止等により、「不動産事業」セグメントについては賃貸借契約の終了を決定したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで11,378千円、「不動産事業」セグメントで54,372千円を当該減損損失に計上しております。